

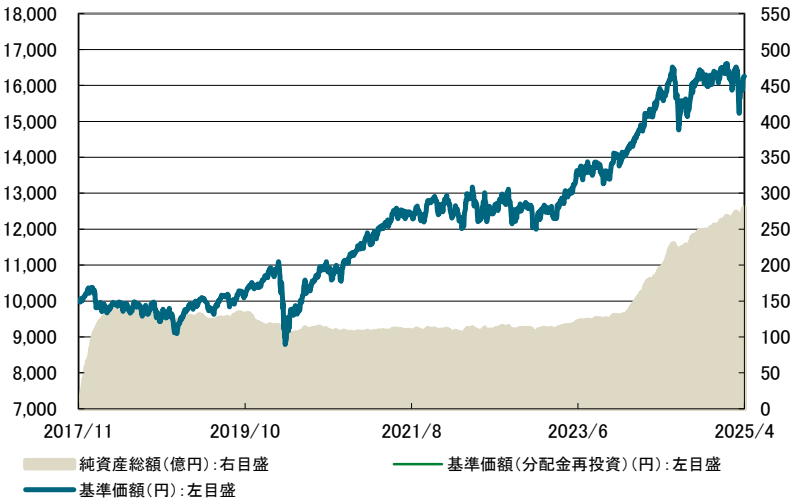


グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日
作成基準日 : 2025年4月30日

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	16,255 円	- 81 円
純資産総額	279.93 億円	+ 8.96 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	-0.50%
3ヵ月	-1.17%
6ヵ月	-1.09%
1年	4.76%
3年	27.91%
設定来	62.55%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2022年8月	2023年8月	2024年8月
分配金	0 円	0 円	0 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日
作成基準日 : 2025年4月30日



マザーファンドの月間騰落率

マザーファンド	騰落率
国内株式インデックス マザーファンド	0.36%
外国株式インデックス マザーファンド	-4.22%
新興国株式インデックス マザーファンド	-5.57%
国内債券インデックス マザーファンド	0.58%
外国債券インデックス マザーファンド	-1.74%
新興国債券インデックス マザーファンド	-1.76%
J-REITインデックス マザーファンド	1.54%
グローバルREITインデックス マザーファンド	-5.65%
ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	7.05%

ファンドの運用状況

当月は、金が大きく上昇しましたが、海外資産が軟調に推移したため、基準価額は下落しました。

株式は、日本はプラスに寄与、先進国と新興国はマイナスに影響しました。日本は、月初に一時的に大きく下落しましたが、米国による自動車・部品や半導体関税の猶予が好感され、月間では上昇しました。先進国と新興国は、トランプ政権の通商政策と世界景気減速懸念で株価が下落し、投資対象通貨が円に対して下落しました。
債券は、日本はプラスに寄与しましたが、先進国と新興国はマイナスに影響しました。日本は、米国による相互関税の混乱を受けて日銀による利上げ観測が後退し、利回りが低下(価格は上昇)しました。先進国と新興国は、利回りは低下しましたが、投資対象通貨が円に対して下落しました。
REITは、日銀の早期追加利上げ観測が後退したことで日本がプラスに寄与、先進国はマイナスに影響しました。
金は、トランプ政権の通商政策や貿易摩擦の不透明感から買われ、上昇しました。

今後の運営方針としては、金の比率を多めに設定したポートフォリオを継続します。地域別のGDP(国内総生産)総額の比率や市場環境の変化等に応じて決定した基本組入比率に則り、世界の株式、債券、REIT、金への分散投資を行い、中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行っていきます。

マザーファンドの状況

マザーファンド	資産構成比	基本組入比率	差	基準価額騰落貢献額
国内株式インデックス マザーファンド	3.60%	3.50%	0.10%	2 円
外国株式インデックス マザーファンド	20.25%	19.25%	1.00%	- 130 円
新興国株式インデックス マザーファンド	12.50%	12.25%	0.25%	- 111 円
国内債券インデックス マザーファンド	2.45%	3.50%	-1.05%	2 円
外国債券インデックス マザーファンド	19.12%	19.25%	-0.13%	- 52 円
新興国債券インデックス マザーファンド	12.20%	12.25%	-0.05%	- 34 円
J-REITインデックス マザーファンド	4.87%	5.00%	-0.13%	12 円
グローバルREITインデックス マザーファンド	5.08%	5.00%	0.08%	- 44 円
ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	18.98%	20.00%	-1.02%	259 円
その他	0.96%	-	-	16 円
合計	100.00%	100.00%	-	- 81 円

※ 対純資産総額比です。
※ 各マザーファンドのベンチマークについては、13ページをご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル経済コア

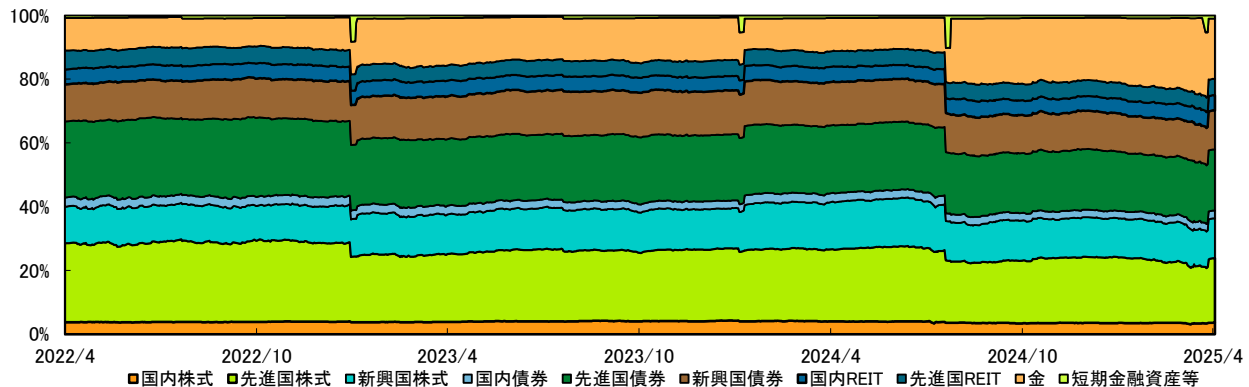
追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2017年11月30日

作成基準日：2025年4月30日

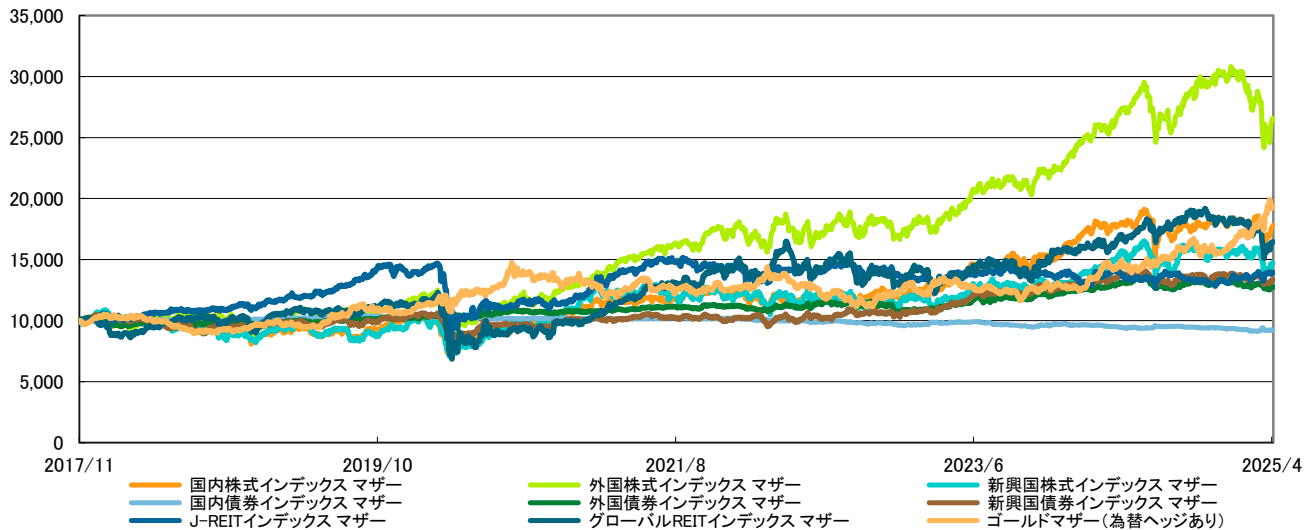


資産別組入比率の推移



※ 上記グラフは過去3年間の数値を使用して作成しています。

マザーファンドの基準価額の推移



※ 当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	47.21%
2	日本	11.88%
3	中国	4.67%
4	インド	3.62%
5	ケイマン島	2.28%
6	フランス	2.17%
7	英国	2.13%
8	台湾	2.09%
9	ドイツ	1.69%
10	メキシコ	1.66%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	47.52%
2	日本円	11.88%
3	ユーロ	8.04%
4	オフショア人民元	3.76%
5	インド・ルピー	3.62%
6	香港ドル	3.17%
7	台湾ドル	2.12%
8	英国ポンド	2.10%
9	メキシコ・ペソ	1.66%
10	マレーシア・リンギット	1.50%

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日
作成基準日 : 2025年4月30日



国内株式インデックス マザーファンドの資産の状況

資産内容

株式	97.08%
株式先物取引	2.88%
短期金融資産等	0.04%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	電気機器	17.19%	17.20%
2	銀行業	8.63%	8.63%
3	情報・通信業	7.91%	7.91%
4	輸送用機器	7.44%	7.44%
5	卸売業	6.90%	6.90%
6	機械	5.53%	5.53%
7	小売業	4.90%	4.90%
8	化学	4.80%	4.79%
9	サービス業	4.53%	4.54%
10	医薬品	4.31%	4.31%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.71%
2	ソニーグループ	電気機器	3.33%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.92%
4	日立製作所	電気機器	2.31%
5	任天堂	その他製品	1.91%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.77%
7	リクルートホールディングス	サービス業	1.55%
8	キーエンス	電気機器	1.53%
9	東京海上ホールディングス	保険業	1.37%
10	三菱商事	卸売業	1.36%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 1,670

市場動向

国内株式市場は上昇しました。月初は、トランプ米大統領が発表した相互関税が日本にとって厳しい内容であったとの見方から企業業績への影響が懸念されたほか、中国が米国へ報復措置を発表したことで米中の貿易摩擦が強まるとの懸念により下落しました。その後は、トランプ米政権が相互関税の上乗せ部分について日本を含む一部の国で一時停止すると発表したことや、トランプ米大統領がFRB（米連邦準備理事会）議長の解任を否定したことで円安が進行したことが支えとなり上昇しました。また、中国政府が一部の米国からの輸入品について、関税対象からの除外を検討しているとの報道も米中の報復合戦を緩和するとの見方が株式市場を押し上げる材料となり、月間では上昇しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日
作成基準日 : 2025年4月30日

外国株式インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	97.49%
株式先物取引	2.66%
短期金融資産等	-0.15%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	75.77%	75.29%
2	英国	4.07%	4.07%
3	カナダ	3.41%	3.40%
4	フランス	3.09%	3.12%
5	ドイツ	2.82%	2.82%
6	スイス	2.70%	2.71%
7	オーストラリア	1.83%	1.85%
8	オランダ	1.17%	1.20%
9	スペイン	0.89%	0.87%
10	スウェーデン	0.85%	1.00%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	ソフトウェア・サービス	10.11%	10.13%
2	半導体・半導体製造装置	7.96%	7.95%
3	金融サービス	7.62%	7.62%
4	資本財	7.32%	7.38%
5	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.02%	7.09%
6	メディア・娯楽	6.67%	6.62%
7	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.41%	6.43%
8	銀行	6.28%	6.25%
9	一般消費財・サービス流通・小売り	4.90%	4.88%
10	ヘルスケア機器・サービス	3.91%	3.92%

※ 対現物株式構成比です。

※ 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	APPLE INC	米国	4.79%
2	MICROSOFT CORP	米国	4.20%
3	NVIDIA CORP	米国	4.03%
4	AMAZON.COM	米国	2.68%
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	米国	1.82%
6	ALPHABET INC-CL A	米国	1.42%
7	BROADCOM INC	米国	1.28%
8	TESLA INC	米国	1.28%
9	ALPHABET INC-CL C	米国	1.22%
10	ELI LILLY & CO	米国	1.08%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 1,171

市場動向

米国株式市場は下落しました。月初は、トランプ米大統領が相互関税を発表したことや、中国が米国へ報復措置を発表したことを受けて報復合戦への警戒感が強まったほか、先行きの世界経済に対する不透明感が強まったことを受けて下落しました。その後は、トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分を一時停止することを発表したことや、米財務長官やトランプ米大統領の米中貿易摩擦の緩和を見込む発言などから過度な警戒感が後退し、下げ幅を縮小しました。

欧州株式市場は下落しました。月初は、米政権の関税政策への警戒感から下落しました。その後は、トランプ米大統領が一部の国に相互関税の上乗せ部分を一時停止することを発表したことや、欧州の自動車株や資源株の企業決算発表に期待が集まったことで下げ幅を縮小しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日
作成基準日 : 2025年4月30日

新興国株式インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	95.85%
株式先物取引	4.41%
短期金融資産等	-0.26%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	インド	18.38%
2	ケイマン島	17.49%
3	台湾	16.00%
4	中国	10.43%
5	韓国	8.96%
6	ブラジル	3.89%
7	サウジアラビア	3.79%
8	南アフリカ	2.74%
9	メキシコ	1.97%
10	アラブ首長国連邦	1.38%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	香港ドル	23.16%
2	インド・ルピー	18.38%
3	台湾ドル	16.27%
4	韓国ウォン	8.96%
5	ブラジル・レアル	3.89%
6	サウジアラビア・リヤル	3.79%
7	オフショア人民元	3.47%
8	南アフリカ・ランド	3.10%
9	米国ドル	2.64%
10	メキシコ・ペソ	1.97%

※ 対純資産総額比です。
※ マザーファンドを通じ、新興国の企業が米ドル建て等で発行する証券（預託証券（DR））にも投資します。したがって、通貨構成比は国・地域別構成比と異なることがあります。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	銀行	18.88%	18.76%
2	半導体・半導体製造装置	11.71%	11.80%
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.66%	7.71%
4	メディア・娯楽	7.15%	7.21%
5	一般消費財・サービス流通・小売り	6.12%	6.11%
6	素材	5.87%	5.85%
7	資本財	4.68%	4.61%
8	エネルギー	4.38%	4.36%
9	自動車・自動車部品	3.92%	3.92%
10	食品・飲料・タバコ	3.15%	3.12%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	8.37%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン島	4.76%
3	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	ケイマン島	2.90%
4	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	2.28%
5	HDFC BANK LTD	インド	1.55%
6	RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド	1.23%
7	XIAOMI CORP-CLASS B	ケイマン島	1.22%
8	ICICI BANK LTD	インド	1.08%
9	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国	1.03%
10	MEITUAN-CLASS B	ケイマン島	1.02%

※ 対純資産総額比です。 組入銘柄数 : 1,080

市場動向

香港株式市場の中国株は下落しました。月前半は、トランプ米大統領が相互関税を発表したことや、中国が米国に対して報復措置を発表したことを受けて報復合戦の激化懸念が株式市場の重石となりました。その後は、中国政府の株価対策やテクノロジー企業や住宅市場向けの景気対策などへの期待が支えとなり下落幅を縮小しました。
インド株式市場は上昇しました。月後半にかけてトランプ米大統領が相互関税の一部の一時停止を発表したことや、インドの銀行株が堅調な企業決算を背景に上昇したことが株式市場を押し上げました。
台湾株式市場は下落しました。米国の相互関税による台湾経済への悪影響が懸念されたほか、中国を主な拠点とする鴻海精密工業の株価下落などが重石となりました。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日

作成基準日 : 2025年4月30日

国内債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	100.17%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	-0.17%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

	ファンド	ベンチマーク
残存年数	10.50 年	10.50 年
修正デュレーション	8.41	8.37
最終利回り	1.29 %	1.29 %
銘柄数	1,080	-

※ 修正デュレーションとは債券価格の金利変動に対する感応度（変動率）を表しており、この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※ 利回り（税引前）は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

種類別構成比

種類	ファンド	ベンチマーク
国債	84.97%	84.91%
地方債	5.80%	5.84%
政府保証債	1.27%	1.25%
金融債	0.31%	0.30%
事業債	6.12%	6.14%
円建外債	0.35%	0.35%
MBS	1.18%	1.17%
ABS	0.01%	0.06%

※ 対現物債券構成比です。

残存期間別構成比

残存年数	ファンド	ベンチマーク
1年未満	0.00%	0.00%
1年以上3年未満	20.94%	21.31%
3年以上7年未満	29.17%	28.96%
7年以上10年未満	17.54%	17.04%
10年以上	32.36%	32.70%

※ 対現物債券構成比です。

市場動向

国内債券市場では、10年国債利回りが1.310%に低下（価格は上昇）しました。月初は、トランプ米大統領が相互関税を発表したことで世界経済へ下押し圧力がかかるとの見方が強まったことや、世界的な金融市場の混乱を受けて日銀が利上げを行いにくくなるとの見方が広がったことで国内長期金利は一時1.1%台まで低下しました。その後は、米欧の長期金利の低下が一服したことや、低調な国債入札結果が金利の上昇圧力に繋がりました。また、米国が相互関税で上乗せした部分について一部の国に90日間の一時停止を許可したことや、スマートフォンなどを関税の対象から除外することを明らかにしたことなどが投資家心理の改善につながり、利回りの低下幅を縮小しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日
作成基準日 : 2025年4月30日

外国債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	98.44%
債券先物取引	1.18%
短期金融資産等	0.39%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

	ファンド	ベンチマーク
直接利回り	2.68 %	－
最終利回り	3.28 %	3.30 %
残存年数	8.97 年	8.97 年
修正デュレーション	6.32	6.37
銘柄数	926	－

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	46.36%	46.28%
2	中国	11.03%	11.29%
3	フランス	7.52%	7.42%
4	イタリア	6.92%	6.83%
5	ドイツ	5.86%	5.81%
6	英国	5.42%	5.56%
7	スペイン	4.58%	4.59%
8	カナダ	1.95%	1.96%
9	ベルギー	1.58%	1.56%
10	オランダ	1.32%	1.32%

※ 対現物債券構成比です。

組入上位10通貨

	通貨	ファンド	ベンチマーク
1	米国ドル	46.36%	46.28%
2	ユーロ	30.50%	30.22%
3	オフショア人民元	11.03%	11.29%
4	英国ポンド	5.42%	5.56%
5	カナダ・ドル	1.95%	1.96%
6	オーストラリア・ドル	1.24%	1.20%
7	メキシコ・ペソ	0.77%	0.77%
8	ポーランド・ズロチ	0.63%	0.62%
9	マレーシア・リンギット	0.51%	0.50%
10	シンガポール・ドル	0.40%	0.40%

※ 対現物債券構成比です。
※ ベンチマークは中国・元の構成比になります。

市場動向

米国10年国債利回りは低下(価格は上昇)しました。月前半は、低調な国債入札結果や米関税政策による金融市場の混乱を背景に米国債が売られたことなどをを受けて金利は上昇しました。月後半は、FRB(米連邦準備理事会)理事が利下げの可能性を示唆したことや、米経済指標が消費者心理の悪化を示したことで、月間で利回りは低下しました。

ドイツ10年国債利回りは低下しました。月前半は、トランプ米大統領が発表した相互関税を受けて世界経済への影響が懸念されたことや、ECB(欧州中央銀行)が段階的に利下げを進めるとの期待が広がったことなどをを受けて利回りは低下しました。月後半は、ECBが利下げを決定し、ユーロ圏景気の先行きに慎重な姿勢を示したことや、米経済指標の結果を受けてスタグフレーション懸念が強まったことで低下幅を拡大しました。

米ドル/円相場は、円高・米ドル安が進行し142円台となりました。月前半はトランプ米大統領が相互関税を発表したことをを受けて世界経済の悪化や、米中の貿易摩擦への警戒感が強まったことから米ドル売りが強まりました。月後半は、米長期金利が低下したことや、日米の財務相会談で為替に対する具体的な言及がなかったことからみ合いの展開となり、月間で円は米ドルに対して上昇しました。

ユーロ/円相場は、概ね横ばいでした。月前半は、米国の相互関税を受けて対米ドルで円が買われたことがユーロ相場にも波及したものの、その後トランプ米大統領が一部の国に対して相互関税の上乗せ分の一時停止を発表したことをを受けて低リスク通貨とされる円が売られたことで概ね横ばいで推移しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2017年11月30日

作成基準日：2025年4月30日



新興国債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

特性値

債券	98.23%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	1.77%
合 計	100.00%

直接利回り	5.67 %
最終利回り	6.50 %
残存年数	7.78 年
修正デュレーション	5.26
銘柄数	333

※ 対純資産総額比です。

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10カ国・地域

組入上位10通貨

	国・地域	比率
1	メキシコ	10.15%
2	マレーシア	9.92%
3	インド	9.81%
4	中国	9.66%
5	インドネシア	9.48%
6	タイ	8.69%
7	ポーランド	7.06%
8	南アフリカ	7.00%
9	ブラジル	6.75%
10	チェコ	5.09%

	通貨	比率
1	メキシコ・ペソ	10.15%
2	マレーシア・リンギット	9.92%
3	インド・ルピー	9.81%
4	オフショア人民元	9.66%
5	インドネシア・ルピア	9.48%
6	タイ・バーツ	8.69%
7	ポーランド・ズロチ	7.06%
8	南アフリカ・ランド	7.00%
9	ブラジル・レアル	6.75%
10	チェコ・コルナ	5.09%

※ 対純資産総額比です。

※ 対純資産総額比です。

市場動向

新興国通貨は、大半が対円で下落しました。トランプ米大統領が発表した相互関税を受けて、世界経済の先行き不透明感が強まったことから、低リスク通貨とされる円に買いが強まりました。トルコ・リラは、トルコ中央銀行が利上げを決定したものの対円で下落しました。新興国債券利回りはまちまちとなりました。トルコ長期金利は、トルコ中央銀行が政策金利の引き上げを決定したことで利回りは上昇(価格は下落)しました。ブラジル長期金利は、ブラジル中央銀行の理事らが次回の金融政策委員会での政策金利の引き上げ幅が小幅となることを示唆したことなどをを受けて、利回りは低下しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日
作成基準日 : 2025年4月30日

J-REITインデックス マザーファンドの資産の状況

資産内容

J-REIT	97.67%
J-REIT先物取引	2.31%
短期金融資産等	0.02%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

予想配当利回り	4.98%
銘柄数	57

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

用途別組入状況

	用途	比率
1	商業・物流等	44.29%
2	オフィス	43.30%
3	住宅	12.40%

※ 対現物REIT構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	用途	比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス	7.63%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	5.74%
3	日本都市ファンド投資法人	商業・物流等	4.86%
4	野村不動産マスターファンド投資法人	オフィス	4.47%
5	KDX不動産投資法人	オフィス	4.10%
6	日本プロロジスリート投資法人	商業・物流等	4.06%
7	GLP投資法人	商業・物流等	4.00%
8	オリックス不動産投資法人	オフィス	3.53%
9	大和ハウスリート投資法人	商業・物流等	3.52%
10	ユナイテッド・アーバン投資法人	商業・物流等	3.28%

※ 対純資産総額比です。

市場動向

J-REIT市場は上昇しました。
月前半は、米国の相互関税や中国による報復措置を受けて世界的な景気後退が懸念され、株式市場の急落に連れ安する場面もありました。しかし、日銀の早期追加利上げ観測が後退したことや、トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表し、各国との個別交渉を開始すると、株式市場が戻り歩調となったことを受けて、J-REIT市場は月半ばに上昇に転じました。月後半は、J-REITの相対的な配当安定性、配当利回りでみた割安感に着目した資金流入がみられたことや、J-REITの複数銘柄が自己投資口取得などの投資主還元施策を発表したことなども買い材料となり、底堅く推移しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日

作成基準日 : 2025年4月30日



グローバルREITインデックス マザーファンドの資産の状況

資産内容

グローバルREIT	99.20%
グローバルREIT先物取引	0.72%
短期金融資産等	0.08%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	77.84%
2	オーストラリア	7.19%
3	英国	4.59%
4	シンガポール	3.12%
5	フランス	1.99%
6	カナダ	1.26%
7	ベルギー	1.15%
8	香港	0.97%
9	スペイン	0.46%
10	韓国	0.17%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	77.89%
2	オーストラリア・ドル	7.19%
3	英国ポンド	4.59%
4	ユーロ	3.90%
5	シンガポール・ドル	3.03%
6	カナダ・ドル	1.26%
7	香港ドル	0.97%
8	韓国ウォン	0.17%
9	イスラエル・シェケル	0.13%
10	ニュージーランド・ドル	0.09%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	PROLOGIS INC	米国	6.67%
2	WELLTOWER INC	米国	6.44%
3	EQUINIX INC	米国	5.79%
4	DIGITAL REALTY TRUST INC	米国	3.53%
5	REALTY INCOME CORP	米国	3.51%
6	SIMON PROPERTY GROUP	米国	3.36%
7	PUBLIC STORAGE	米国	3.22%
8	GOODMAN GROUP	オーストラリア	2.66%
9	VICI PROPERTIES INC	米国	2.38%
10	VENTAS INC	米国	2.11%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 291

市場動向

海外（先進国）のREIT市場はまちまちの展開となりました。

米国REIT市場は下落しました。月前半は、米中間の関税に対する報復合戦の激化を懸念して米長期金利が上昇し、REIT市場は下落しました。月後半は、FRB（米連邦準備理事会）理事の発言などを受けて利下げ観測が広がったことが支えとなり、下げ幅を縮小しました。欧州REIT市場は上昇しました。月初は、トランプ米大統領が相互関税を発表したことを受けて、世界経済への先行き不透明感が強まったことなどから下落しました。その後は、ECB（欧州中央銀行）が利下げを決定したことや、ユーロ圏景気の先行きに慎重な姿勢を示したことで金利が低下し、欧州REIT市場の支えとなり、月間では上昇しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日
作成基準日 : 2025年4月30日



ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)の資産の状況

資産内容

上場投資信託	95.57%
短期金融資産等	4.43%
合 計	100.00%

発行体	通貨	比率
ISHARES GOLD TRUST	米国ドル	95.57%
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
合 計	-	95.57%

※ 対純資産総額比です。

市場動向

米ドル建てLBMA金価格は上昇しました。月初は、トランプ米大統領が相互関税を発表したことなどを受け、米国株式の下落をはじめとする金融市場の混乱が影響し、上昇傾向にあった金は利益確定の売りが出やすくなり、金価格は下落しました。その後、米国経済の先行き不透明感から米国の株価、債券価格、為替が同時に下落する米国資産のトリプル安が進行し、安全資産である金への投資需要が高まったことにより、金価格は大きく上昇しました。月末にかけては、トランプ米大統領がFRB(米連邦準備理事会)に対する強硬姿勢を緩和したことや、各国の関税政策に緊張緩和の兆候が見られたことなどを背景に、金価格は上値の重い展開となりましたが、月間で金価格は上昇しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2017年11月30日

作成基準日：2025年4月30日



マザーファンドのベンチマーク

※ 各マザーファンドのベンチマークは、以下の通りです。

マザーファンド	ベンチマーク
国内株式インデックス マザーファンド	【TOPIX(東証株価指数)(配当込み)】 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。 TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
外国株式インデックス マザーファンド	【MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)】 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。 MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイ・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
新興国株式インデックス マザーファンド	【MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)】 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。 MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIエマージング・マーケット・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
国内債券インデックス マザーファンド	【NOMURA-BPI総合】 NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
外国債券インデックス マザーファンド	【FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)】 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債券インデックス マザーファンド	【JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円換算ベース)】 JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドとは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。
J-REITインデックス マザーファンド	【東証REIT指数(配当込み)】 東証REIT指数とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場しているREIT(不動産投資信託証券)全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
グローバルREITインデックス マザーファンド	【S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)】 S&P先進国REIT指数(以下「当インデックス」とは、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)が公表する指数で、世界主要国に上場するREIT(不動産投資信託証券)及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。 当インデックスは、S&P Globalの一部門であるSPDJの商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's [®] 及びS&P [®] は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones [®] はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P又はそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、又は中断に対し一切の責任も負いません。
ゴールドマザーファンド (為替ヘッジあり)	【LBMA金価格(円ヘッジベース)】 LBMA金価格とは、正式名称はLBMA Gold Price PMといい、ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッド(ICE Benchmark Administration Limited)によってロンドン時間の午後1時に公表される1トロイオンスあたりの金現物価格(米ドル建て)を指します。なお、LBMAは、ロンドン貴金属市場協会(London Bullion Market Association)の略称です。「円ヘッジベース」は、対円の為替ヘッジを考慮して当社が独自に算出した指数です。 ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッドは、LBMA金価格及びLBMA金価格が示す、あらゆる特定の日、特定の時点における数値により生じた結果について、明示的又は暗示的に、何ら保証するものではありません。ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッドは、当ファンドに関する商品性や特定目的への適合性について、明示的又は暗示的に、何ら保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日

作成基準日 : 2025年4月30日



ファンドの特色

1. 世界の幅広い資産に分散投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。
2. 世界経済全体の発展を享受します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、「ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)」における外貨建資産については、原則として為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【商品(コモディティ)の価格変動リスク】

商品の価格は、需給関係や為替、金利変動等の様々な要因により大きく変動します。需給関係は、天候、作況、生産国(産出国)の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を大きく受けます。商品価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【リート価格変動リスク】

リーツの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リート及びリーツの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【有価証券の貸付等に係るリスク】

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあります。貸付契約が不履行となった場合、担保金による有価証券の買戻しの際、時価変動の影響から損失を被り、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日

作成基準日 : 2025年4月30日



投資リスク

《その他の留意点》

- ファンドは中長期的な成長を目指して、市場環境等の変化や見通しに応じた運用を行うため、委託会社の判断で投資対象とする資産の投資割合を変更します。この投資割合の変更が、ファンドの収益の増加に寄与する場合がありますが、収益の減少や損失の発生要因となる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要性が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日

作成基準日 : 2025年4月30日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。
- 申込受付不可日
- ニューヨーク証券取引所の休業日
 - ロンドン証券取引所の休業日
 - ニューヨークの銀行休業日
 - ロンドンの銀行休業日
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付
の中止及び取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
- 信託期間 … 無期限(2017年11月30日設定)
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
- ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
 - ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
 - ・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。
ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.1%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下の通りです。

純資産総額に対して**年率0.605%(税抜0.55%)**を乗じて得た額

(有価証券の貸付の指図を行った場合)

ファンドの品賃料及びマザーファンドの品賃料のうちファンドに属するとみなした額に**50%未満の率※**を乗じて得た額

※2024年11月20日現在、合計で49.5%(税抜45%)以内とし、その配分は委託会社29.7%(税抜27%)、受託会社19.8%(税抜18%)です。(品賃料はファンドの収益として計上され、その一部を委託会社と受託会社が信託報酬として受け取るものです。)

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。




グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日
作成基準日 : 2025年4月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第347号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ホームページ： <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル： 0120-668001 受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）※	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）※	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

- ※ ネット専用のお取り扱いとなります。
- ・ お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
 - ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。